

**全国児童養護施設調査 2013  
社会的自立に向けた支援に関する調査**

**認定 NPO 法人ブリッジフォースマイル**

**調査チーム**

**2014 年 5 月**

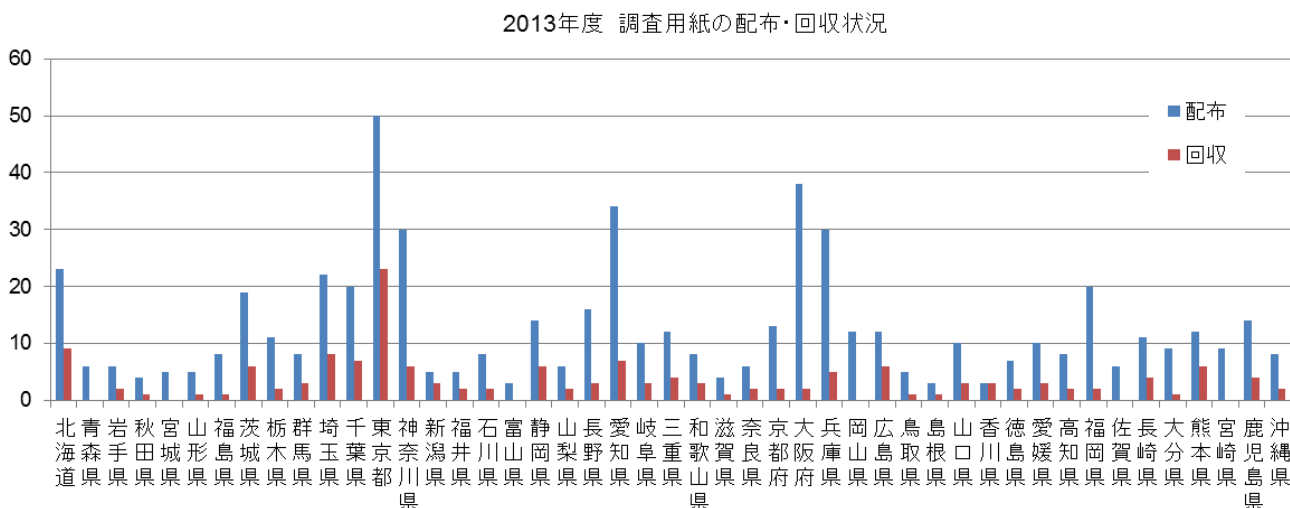
1. 社会的自立に向けた支援に関する調査 .....	3
2. 調査項目 .....	3
3. 過去5年間の退所者について .....	4
(1) 高校卒業直後の進路 .....	4
(2) 高校卒業直後に進学した退所者の現況 .....	5
(3) 高校卒業直後に就業した退所者の現況 .....	6
(4) 現在連絡が取れる退所者の割合 .....	7
(5) 現在連絡が取れる退所者の現況 .....	8
(6) 現在連絡が取れる就業中の退所者の雇用形態 .....	9
(7) 退所者の住居・家族状況 .....	10
4. 退所者の地域別等分析 .....	11
(1) 退所直後の進路 .....	11
(2) 連絡が取れる退所者の割合 .....	12
5. 退所者への援助について .....	14
(1) 退所者支援の重要度の認識 .....	14
(2) 退所者支援の実現度 .....	16
(3) 退所者支援の重要度と実現度の差 .....	18
(4) 施設での、退所後援助の取組の「管理」について .....	19
6. 退所者への援助に関する分析 .....	20
(1) 退所後支援の重要性の認識度と支援の実現度 .....	20
(2) 退所後支援の重要性の認識度と支援の実現度(東京) .....	21
(3) 施設での、退所後援助の取組の「管理」について 全国と東京の比較 .....	22
7. 進学中の退所者の状況について .....	22
(1) 男女比と進学先 .....	22
(2) 経済状況(進学関連) .....	23
(3) 進学先での学部専攻 .....	23
8. その他、施設からのコメント .....	24

## 1. 社会的自立に向けた支援に関する調査

ブリッジフォースマイル(以下、B4S)は平成 25 年 6 月、全国の児童養護施設を対象に、退所者の自立に向けた支援体制の現状を把握するためのアンケートを実施した。アンケートを送付した 588 施設のおよそ 3 割に当たる 156 施設から回答を得た。

なお、調査回答者は施設で中高生及び退所者の自立支援に関わっている職員としている。

図表 1: 都道府県別アンケート回答件数及び回答率



出典: B4Sによるアンケート調査結果。以下、注記がない限り、アンケート調査結果をいう。  
有効回答数: 156 施設

## 2. 調査項目

1. 回答者の名前、役職、施設名
2. 施設のある都道府県名
3. 過去 5 年間の退所者について
  - 1) 高校卒業直後の進路
  - 2) 高校卒業直後に進学した退所者の現況
  - 3) 高校卒業直後に就業した退所者の現況
  - 4) 現在連絡が取れる退所者の割合
  - 5) 現在連絡が取れる退所者の現況
  - 6) 現在連絡が取れる就業中の退所者の雇用形態
  - 7) 退所者の住居・家族状況
4. 退所者への援助について
  - 1) 退所者支援の重要度の認識
  - 2) 退所者支援の実現度
5. 施設での、退所後援助の取組の「管理」について
6. 進学中の退所者の状況詳細  
(学校種別、専攻/学部、学年、性別、住居、経済状況など自由記述)

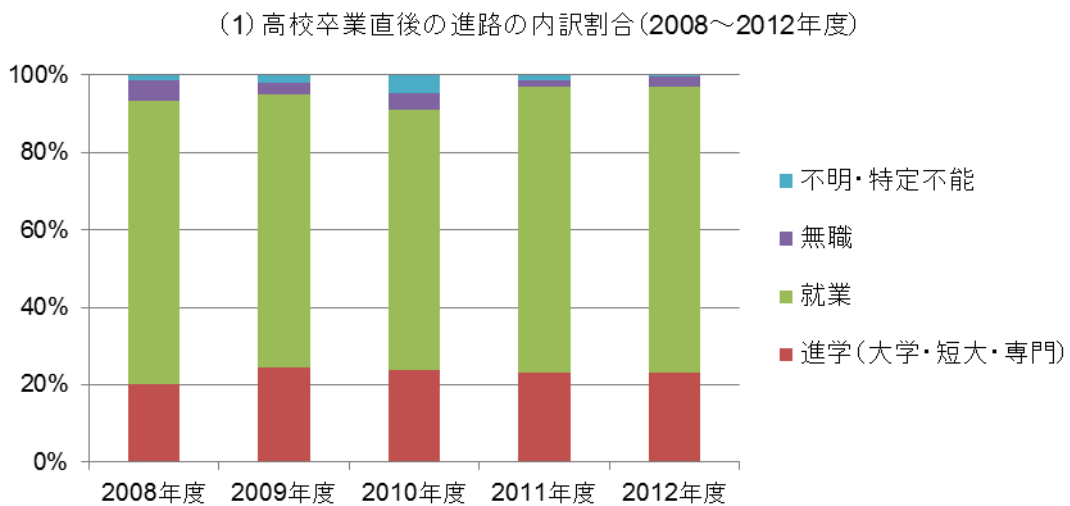
### 3. 過去5年間の退所者について

今回の調査では2008年度退所者(2009年3月退所)338人、2009年度退所者(2010年3月退所)348人、2010年度退所者(2011年3月退所)458人、2011年度退所者(2012年3月退所)398人、2012年度退所者(2013年3月退所)416人の計1955人について回答が寄せられた。

#### (1) 高校卒業直後の進路

退所後の進路は、「大学・短大・専門学校への進学」「就業」「無職」「わからない(特定不能)」のいずれかとなる。いずれの年についても、進学は2割、就労は7割程度である。

図表2: 高校卒業直後の進路



有効回答数: 1955人分

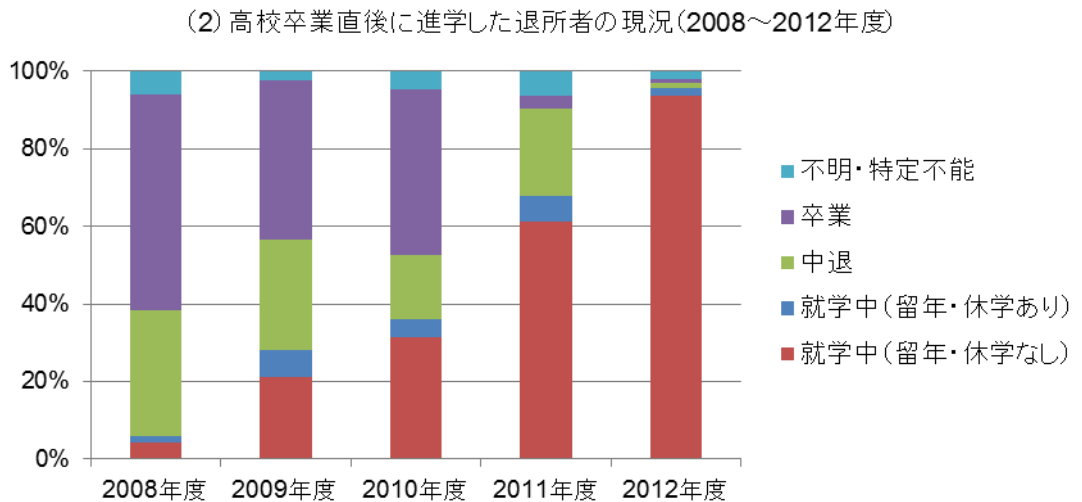
#### (1) 高校卒業直後の進路

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
a 退所者	338	348	455	398	416
b 進学(大学・短大・専門)	68 20.1%	85 24.4%	108 23.7%	93 23.4%	96 23.1%
c 就業	248 73.4%	246 70.7%	306 67.3%	294 73.9%	307 73.8%
d 無職	17 5.0%	10 2.9%	20 4.4%	7 1.8%	11 2.6%
e 不明・特定不能	5 1.5%	7 2.0%	21 4.6%	5 1.3%	2 0.5%

**(2) 高校卒業直後に進学した退所者の現況**

過去5年間に退所した1955人のうち、進学者は450人で、全体の約2割となっている。そのうち、中退者の割合が、2008年度で3割、2011年度で2割となっており、1年目の中退が多いことがわかる。2009年度、2010年度、2011年度それぞれで、留年休学している人の割合が4.6%~7.1%。2010年の進学者のうち4割が卒業していることから2年制の専門学校や短大に行っている場合が多いことがわかる。2008年度の進学者(退所から4年3か月が経過)のうち卒業しているのは、55.9%であった。不明・特定不能の状態にある進学者が2.4%~6.5%いる。

図表 3: 高校卒業直後に進学した退所者の現況



有効回答数: 450人分

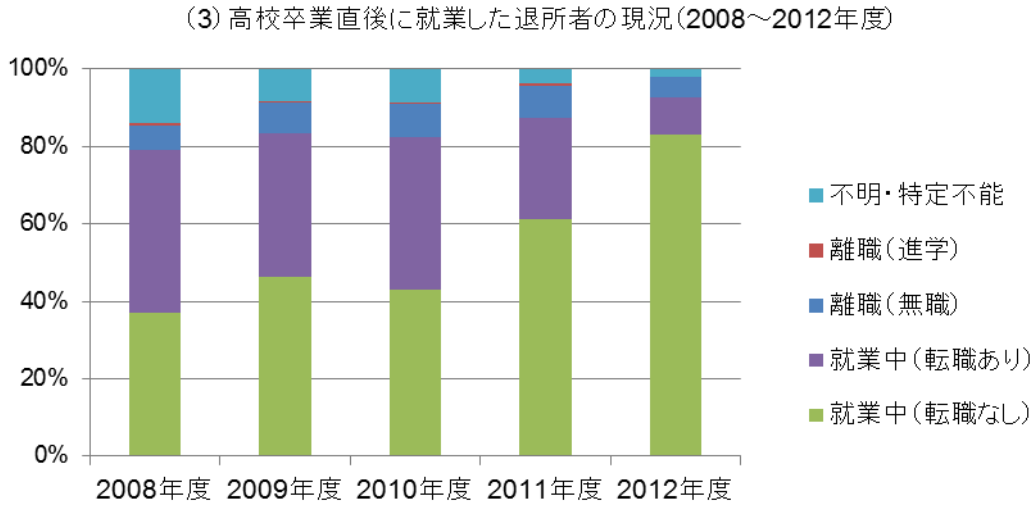
(2) 高校卒業直後に進学した退所者の現況

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
a 退所者	338	348	455	398	416
b 進学(大学・短大・専門)	68	85	108	93	96
f 就学中(留年・休学なし)	3	18	34	57	90
g 就学中(留年・休学あり)	1	6	5	6	2
h 中退	22	24	18	21	1
i 卒業	38	35	46	3	1
j 不明・特定不能	4	2	5	6	2

**(3) 高校卒業直後に就業した退所者の現況**

過去5年間に退所した1955人のうち、就業者は1401人で全体の7割となっている。

図表 4: 高校卒業直後に就業した退所者の現況



有効回答数: 1401人分

(3) 高校卒業直後に就業した退所者の現況

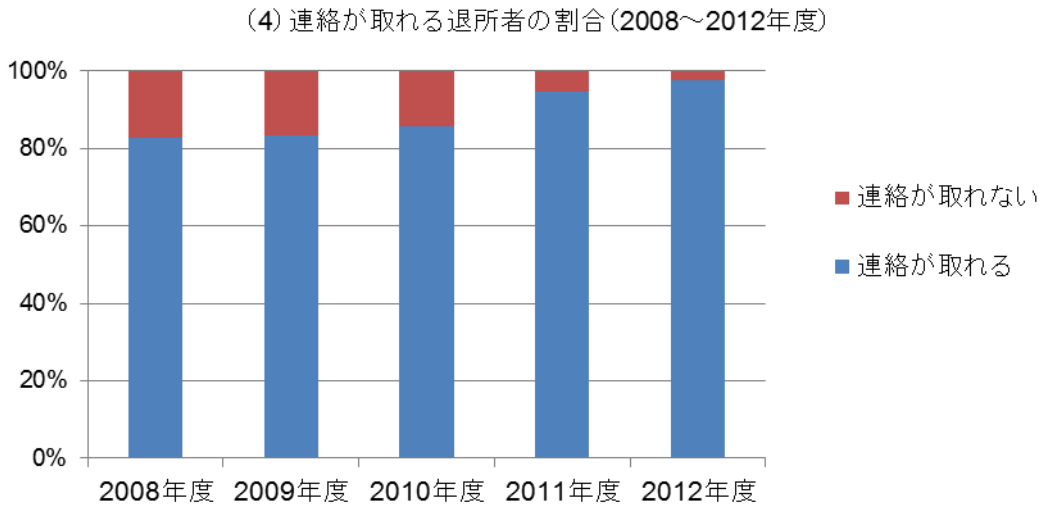
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
a 退所者	338	348	455	398	416
c 就業	248	246	306	294	307
k 就業中(転職なし)	94 37.9%	114 46.3%	132 43.1%	181 61.6%	255 83.1%
l 就業中(転職あり)	106 42.7%	91 37.0%	121 39.5%	77 26.2%	30 9.8%
m 離職(無職)	16 6.5%	20 8.1%	27 8.8%	24 8.2%	16 5.2%
n 離職(進学)	2 0.8%	1 0.4%	1 0.3%	2 0.7%	0 0.0%
o 不明・特定不能	35 14.1%	20 8.1%	26 8.5%	11 3.7%	6 2.0%

**(4)現在連絡が取れる退所者の割合**

過去5年間に退所した1955人のうち、連絡が取れる退所者は1743人で全体の9割となっている。退所から年が経つにつれ、連絡がとれなくなることがわかる。

退所者の所在把握は、2008年6月のブリッジフォースマイル調査(連絡が取れなくなる退所者は、退所後3か月で13%、1年3か月で14%、2年3か月経過で24%)と比べて、大きく改善されている。

図表5: 高校卒業直後に就業した退所者の現況



有効回答数: 1743人分

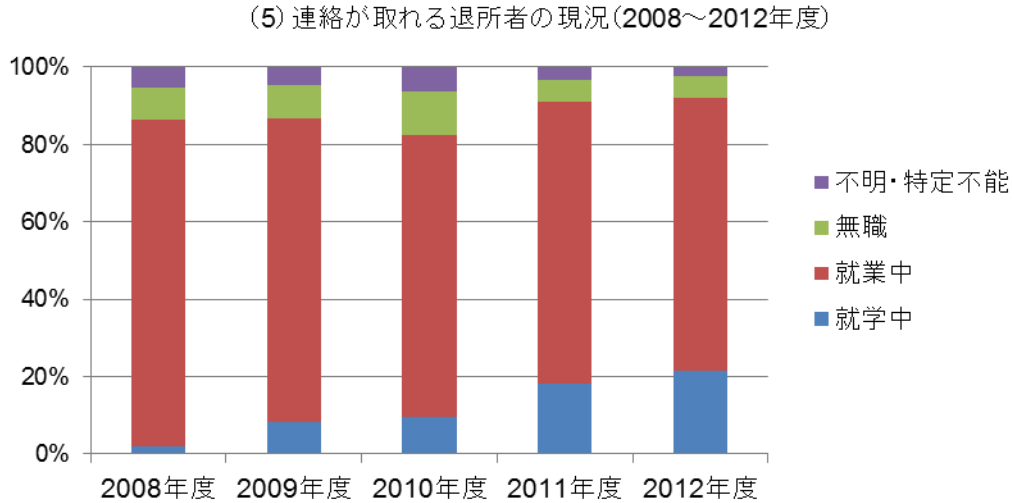
(4)現在連絡が取れる退所者の割合

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
a 退所者	338	348	455	398	416
p 連絡が取れる	280 82.8%	290 83.3%	390 85.7%	377 94.7%	406 97.6%
連絡が取れない	58 17.2%	58 16.7%	65 14.3%	21 5.3%	10 2.4%

**(5)現在連絡が取れる退所者の現況**

連絡がとれる退所者 1743 人のうち、無職の人は 134 人で 7.6%となっている。無職と不明・特定不能を合わせると 2008 年度で 13.6%、2009 年度で 13.4%となる。

図表 6: 現在連絡が取れる退所者の現況



有効回答数: 1743 人分

(5)現在連絡が取れる退所者の現況

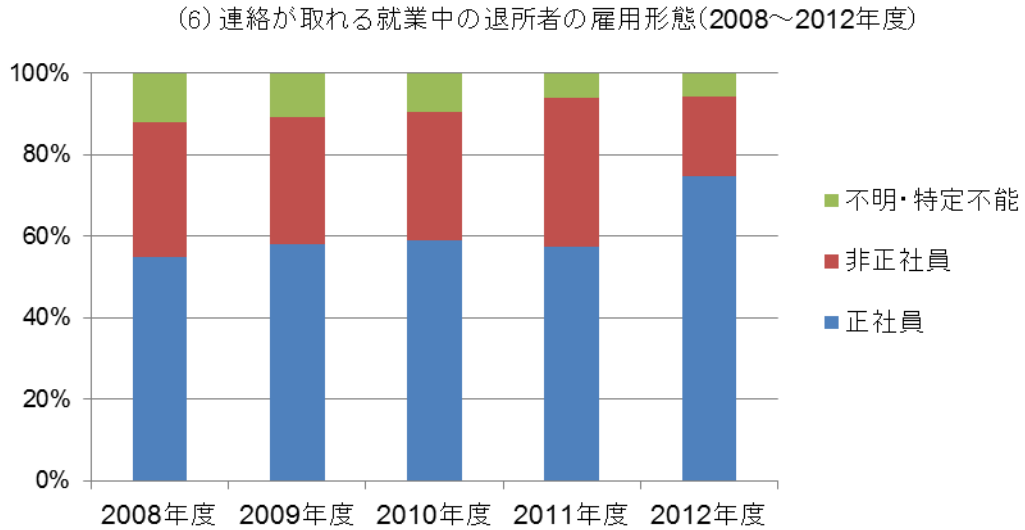
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
a 退所者	338	348	455	398	416
p 連絡が取れる退所者	280	290	390	377	406
q 就学中	6 2.1%	24 8.3%	38 9.7%	69 18.3%	87 21.4%
r 就業中	238 85.0%	228 78.6%	284 72.8%	275 72.9%	287 70.7%
s 無職	23 8.2%	25 8.6%	43 11.0%	21 5.6%	22 5.4%
t 不明・特定不能	15 5.4%	14 4.8%	25 6.4%	13 3.4%	10 2.5%



**(6)現在連絡が取れる就業中の退所者の雇用形態**

連絡がとれる就業中の退所者 1312 人の、雇用形態を調べた。退所時は 7 割以上が正社員として、就業しているものの、1 年経過すると正社員比率が下がり、非正社員の比率が上がっている。

図表 7: 現在連絡が取れる就業中の退所者の現況



有効回答数: 1312 人分

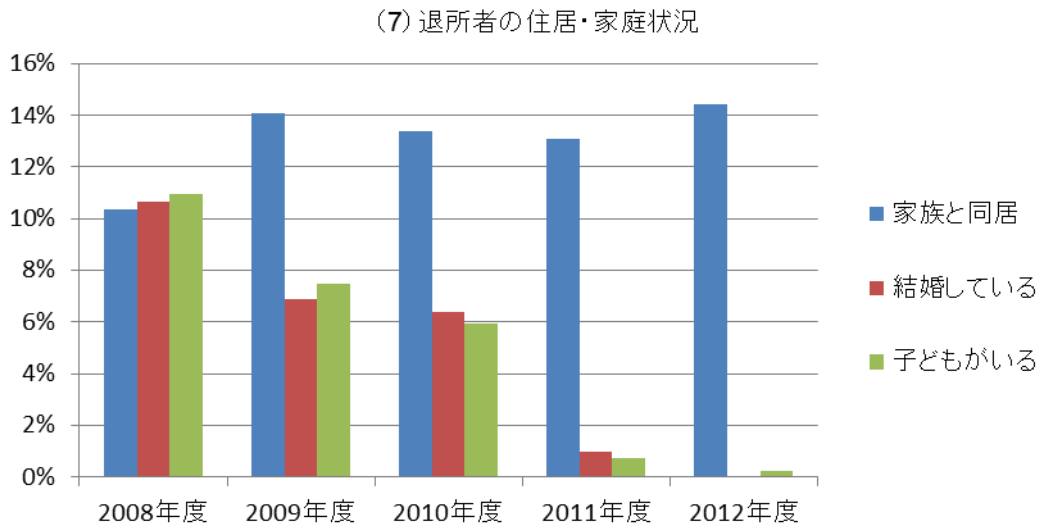
(6)現在連絡が取れる就業中の退所者の雇用形態

		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
a	退所者	338		348		455		398		416	
r	就業中	238		228		284		275		287	
u	正社員	132	55.5%	132	57.9%	169	59.5%	158	57.5%	214	74.6%
v	非正社員	80	33.6%	71	31.1%	90	31.7%	100	36.4%	56	19.5%
w	不明・特定不能	29	12.2%	25	11.0%	27	9.5%	17	6.2%	17	5.9%

**(7)退所者の住居・家族状況**

退所者のうち、1割以上が親や兄弟と一緒に暮らしている。また、退所者 1995 人のうち、結婚している人は 93 人で 4.6%、子どもがいるのは 94 人で 4.7%であった。結婚している人数よりも子どもがいる人数の方がやや多いことから、ひとり親である人が一定数含まれていることが予想される。

図表 8: 退所者の住居・家族状況



有効回答数: 1995 人分

(7)退所者の住居・家庭状況

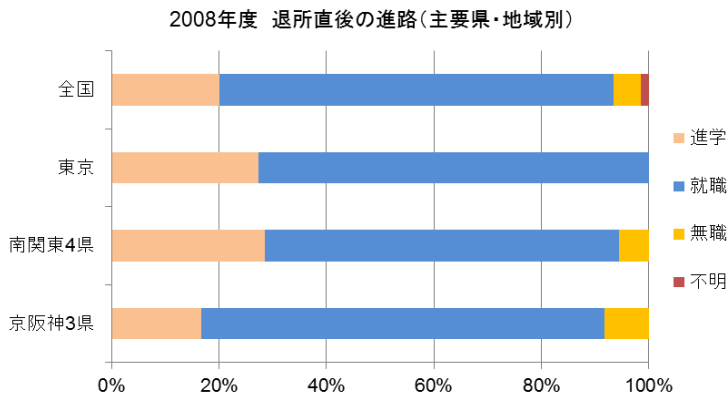
	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
a 退所者	338		348		455		398		416	
x 家族と同居	35	10.4%	49	14.1%	61	13.4%	52	13.1%	60	14.4%
y 結婚している	36	10.7%	24	6.9%	29	6.4%	4	1.0%	0	0.0%
z 子どもがいる	37	10.9%	26	7.5%	27	5.9%	3	0.8%	1	0.2%

#### 4. 退所者の地域別等分析

前項の結果を、全国平均と、主要県、地域別、施設別等で比較した。但し、回収率にばらつきがあるため、傾向として把握するにとどめる。

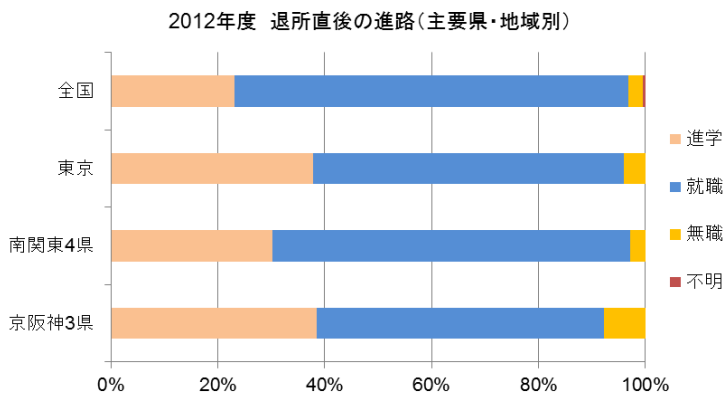
##### (1) 退所直後の進路

図表 9: 退所直後の進路(2008年、2012年 主要県、地域別)



2008年度 退所直後の進路(主要県・地域別)

	進学	就職	無職	不明
全国	68	248	17	5
東京	9	24	0	0
南関東4県	26	60	5	0
京阪神3県	2	9	1	0

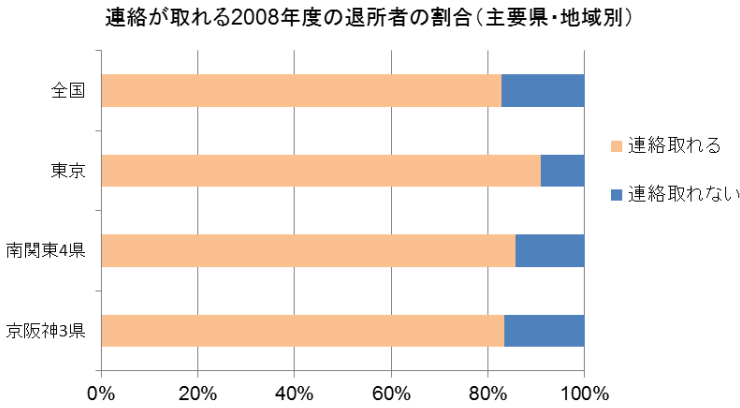


2012年度 退所直後の進路(主要県・地域別)

	進学	就職	無職	不明
全国	96	307	11	2
東京	28	43	3	0
南関東4県	42	93	4	0
京阪神3県	5	7	1	0

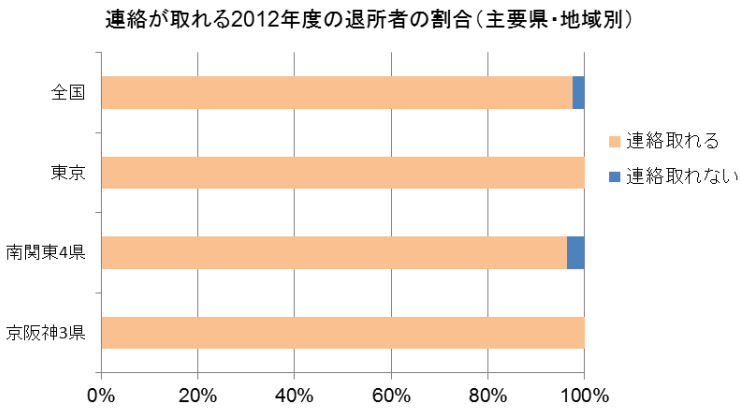
(2) 連絡が取れる退所者の割合

図表 10: 連絡が取れる退所者の割合 (主要県、地域別)



2008年度 連絡が取れる退所者の割合 (主要県)

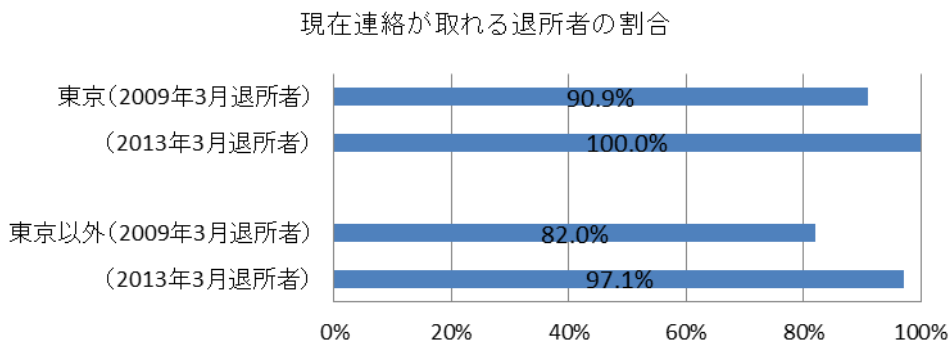
	取れる	取れない
京阪神3県	10	2
南関東4県	78	13
東京	30	3
全国	280	58



2012年度 連絡が取れる退所者の割合 (主要県)

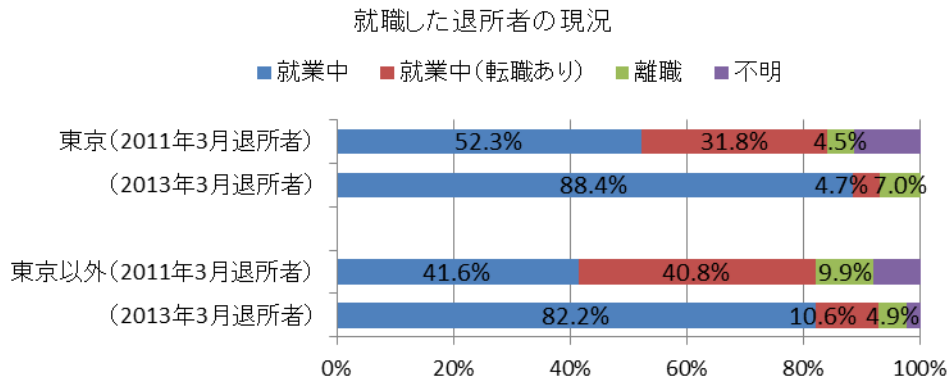
	取れる	取れない
京阪神3県	13	0
南関東4県	134	5
東京	74	0
全国	406	10

図表 11: 連絡が取れる退所者の割合 (2008年、2012年 東京とそれ以外)



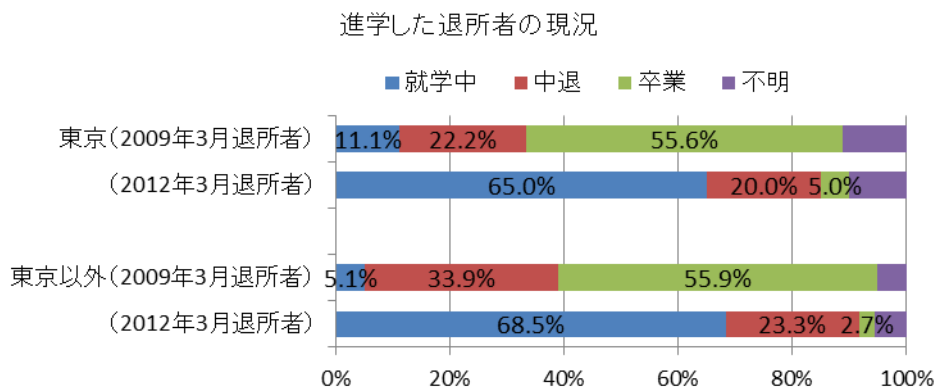
(3)就職した退所者の現況(東京とそれ以外)

図表 12: 就職した退所者の現況(東京とそれ以外)



(4)進学した退所者の現況(東京とそれ以外)

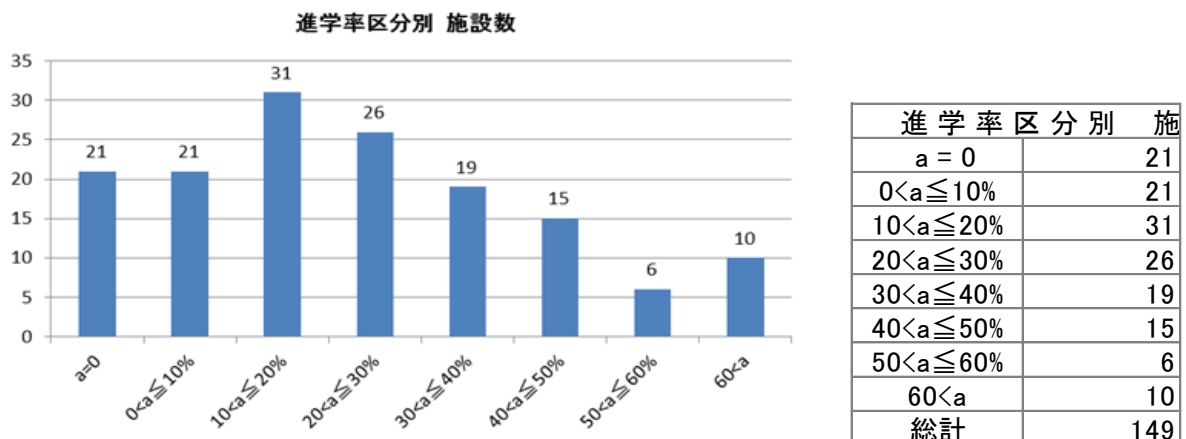
図表 13: 進学した退所者の現況(東京とそれ以外)



(5)退所者の進学率区別 施設の割合

調査に回答した156施設のうち退所者がいる149の施設において、進学率(退所者のうち進学者の占める割合)を「a」とし、10%毎の区分にして施設数の分布を調べた。過去5年間で進学者が1人もいない(進学率 a=0)の施設が21施設ある一方で、退所者全員が進学する(進学率 a=100%)施設が4施設あるなど、大きなばらつきが見られる。

図表 14: 退所者の進学率区別 施設の割合



## 5. 退所者への援助について

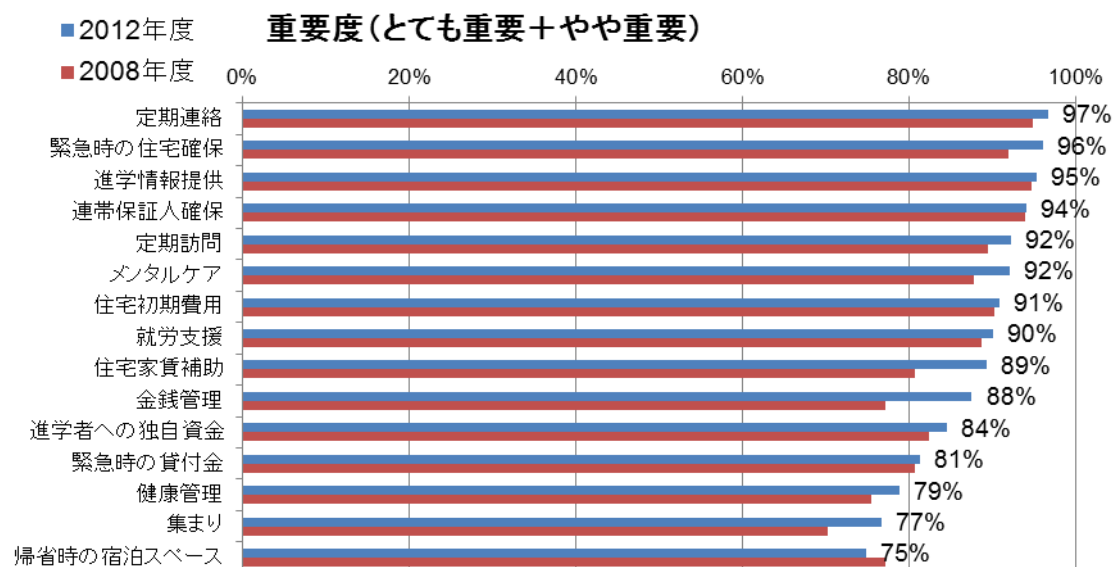
2008年度から2012年度にかけて、それぞれの回答者・回答数は同一ではないが、アフターケアの重要性の認識が様々な観点で高まっており、その実現に努めていることが伺える。

項目別では、08年度も12年度も、「緊急時の住宅確保」、「住宅家賃補助」、「進学者への独自資金」、「緊急時の貸付金」など、資金を多く必要とする項目の割合において、重要度と実現度の乖離が特に大きい。逆に、「進学情報提供」、「定期連絡」、「就労支援」、「集まり」、「帰省時の宿泊スペース」といった大きな資金を必要としない項目の割合については、乖離が小さい。

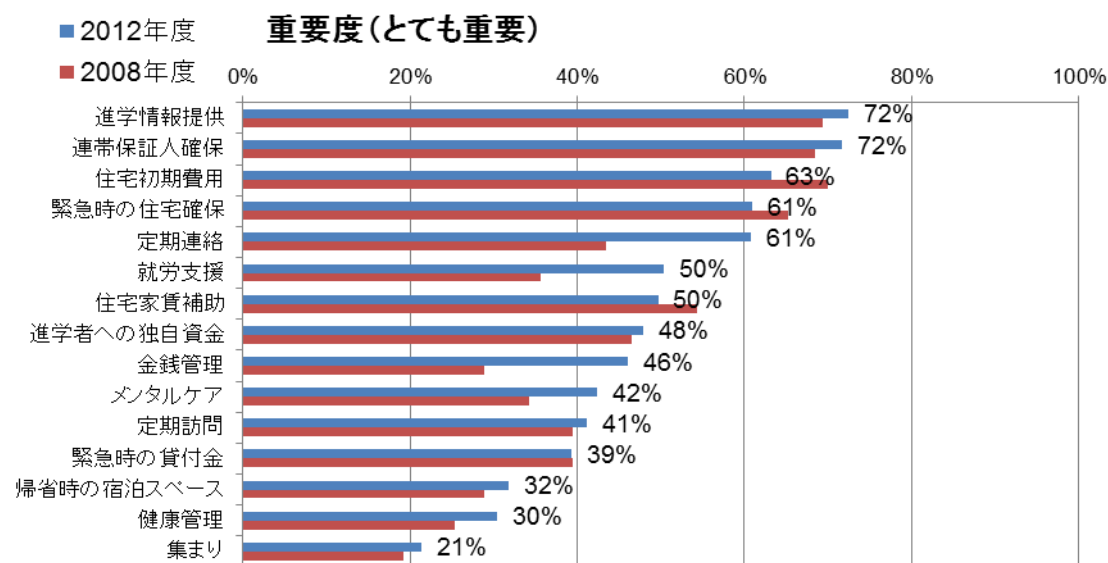
### (1) 退所者支援の重要度の認識

「定期連絡」、「金銭管理」、「就労支援」は、「やや重要」の割合が減り、「とても重要」が大きく増えている。「住宅初期費用」、「緊急時の住宅確保」は、「やや重要」の割合が増え、「とても重要」が減っている。

図表 15: 退所者への援助について(重要度)



注1: グラフ中の数字は2012年度のもの



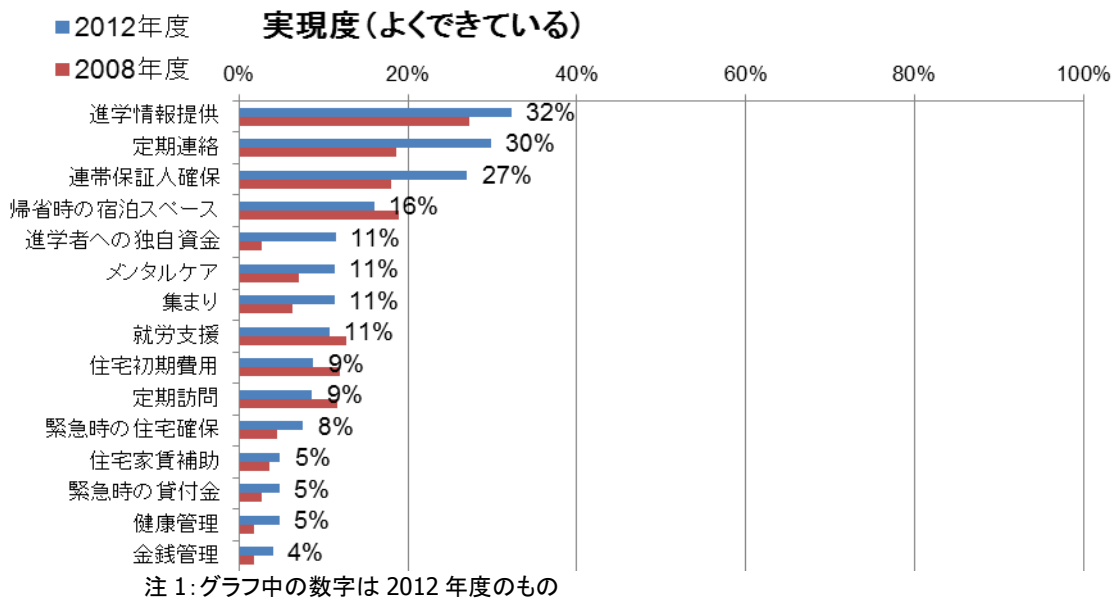
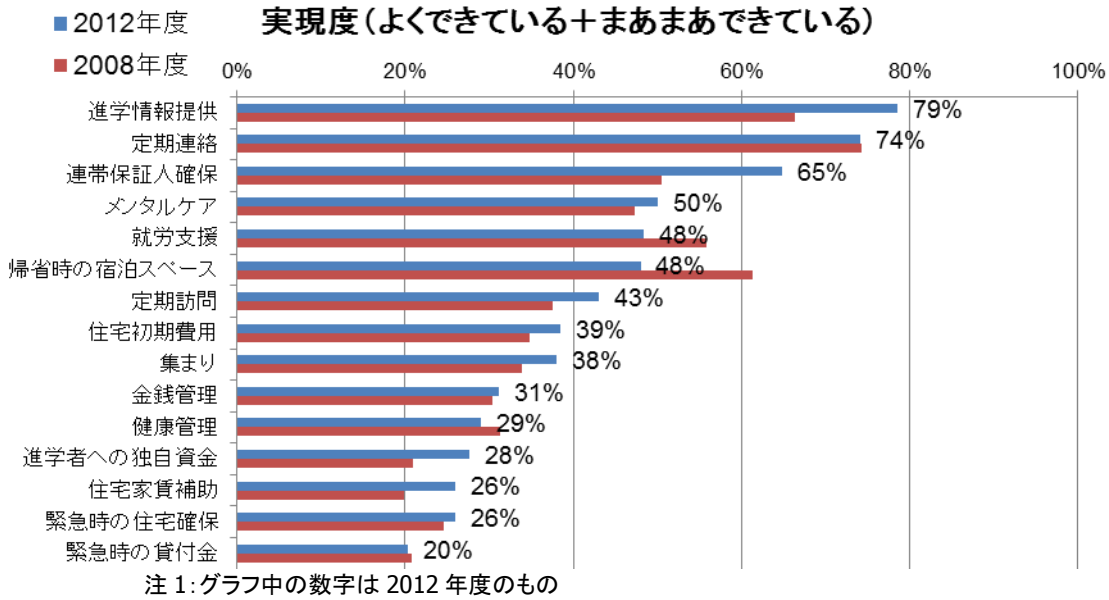
注1: グラフ中の数字は2012年度のもの

		重要度				合計回答数				
		とても重要	やや重要	あまり重要でない	重要でない					
住宅初期費用	2008年度	79	69.9%	23	20.4%	7	6.2%	4	3.5%	113
	2012年度	96	63.2%	42	27.6%	9	5.9%	5	3.3%	152
住宅家賃補助	2008年度	62	54.4%	30	26.3%	18	15.8%	4	3.5%	114
	2012年度	74	49.7%	59	39.6%	10	6.7%	6	4.0%	149
連帯保証人確保	2008年度	78	68.4%	29	25.4%	5	4.4%	2	1.8%	114
	2012年度	109	71.7%	34	22.4%	7	4.6%	2	1.3%	152
緊急時の住宅確保	2008年度	73	65.2%	30	26.8%	8	7.1%	1	0.9%	112
	2012年度	92	60.9%	53	35.1%	4	2.6%	2	1.3%	151
進学情報提供	2008年度	79	69.3%	29	25.4%	3	2.6%	3	2.6%	114
	2012年度	108	72.5%	34	22.8%	5	3.4%	2	1.3%	149
進学者への独自資金	2008年度	53	46.5%	41	36.0%	15	13.2%	5	4.4%	114
	2012年度	71	48.0%	54	36.5%	18	12.2%	5	3.4%	148
定期訪問	2008年度	45	39.5%	57	50.0%	9	7.9%	3	2.6%	114
	2012年度	63	41.2%	78	51.0%	11	7.2%	1	0.7%	153
定期連絡	2008年度	50	43.5%	59	51.3%	5	4.3%	1	0.9%	115
	2012年度	93	60.8%	55	35.9%	4	2.6%	1	0.7%	153
金銭管理	2008年度	33	28.9%	55	48.2%	23	20.2%	3	2.6%	114
	2012年度	70	46.1%	63	41.4%	16	10.5%	3	2.0%	152
緊急時の貸付金	2008年度	45	39.5%	47	41.2%	17	14.9%	5	4.4%	114
	2012年度	59	39.3%	63	42.0%	23	15.3%	5	3.3%	150
健康管理	2008年度	29	25.4%	57	50.0%	26	22.8%	2	1.8%	114
	2012年度	46	30.5%	73	48.3%	30	19.9%	2	1.3%	151
就労支援	2008年度	41	35.7%	61	53.0%	11	9.6%	2	1.7%	115
	2012年度	76	50.3%	60	39.7%	14	9.3%	1	0.7%	151
メンタルケア	2008年度	39	34.2%	61	53.5%	12	10.5%	2	1.8%	114
	2012年度	64	42.4%	75	49.7%	11	7.3%	1	0.7%	151
集まり	2008年度	22	19.3%	58	50.9%	29	25.4%	5	4.4%	114
	2012年度	32	21.3%	83	55.3%	31	20.7%	4	2.7%	150
帰省時の宿泊スペース	2008年度	33	28.9%	55	48.2%	22	19.3%	4	3.5%	114
	2012年度	48	31.8%	65	43.0%	35	23.2%	3	2.0%	151

(2) 退所者支援の実現度

特に、「定期連絡」、「連帯保証人確保」、「進学者への独自資金」、「進学情報の提供」の項目では、「よくできている」の割合が増えている。逆に、「帰省時の宿泊スペース」や「就労支援」の項目で、「あまりできていない」、「できていない」の割合が増えている。

図表 16: 退所者への援助について



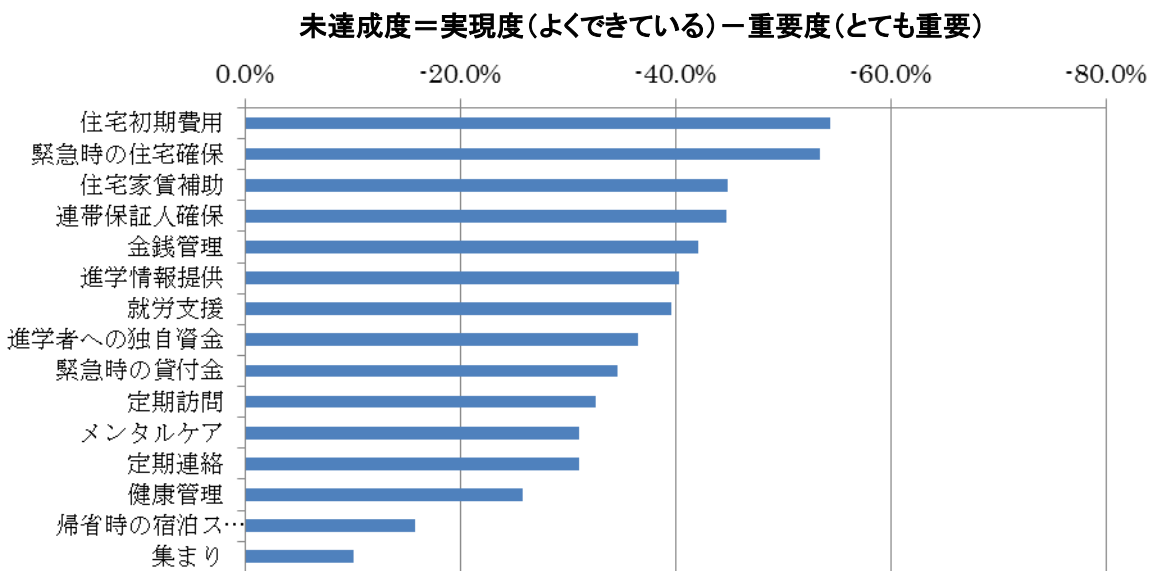
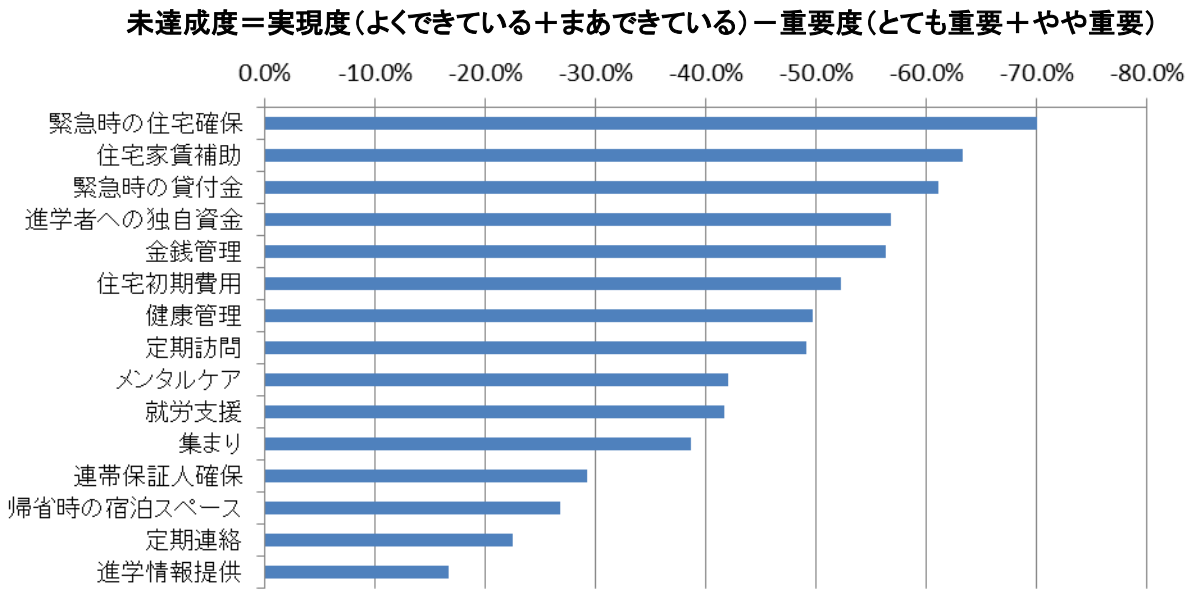


		実現度								合計回答数
		よくできている		まあできている		あまりできていない		できていない		
住宅初期費用	2008年度	13	11.9%	25	22.9%	31	28.4%	40	36.7%	109
	2012年度	13	8.8%	44	29.7%	45	30.4%	46	31.1%	148
住宅家賃補助	2008年度	4	3.6%	18	16.2%	33	29.7%	56	50.5%	111
	2012年度	7	4.8%	31	21.2%	51	34.9%	57	39.0%	146
連帯保証人確保	2008年度	20	18.0%	36	32.4%	24	21.6%	31	27.9%	111
	2012年度	40	27.0%	56	37.8%	30	20.3%	22	14.9%	148
緊急時の住宅確保	2008年度	5	4.5%	22	20.0%	41	37.3%	42	38.2%	110
	2012年度	11	7.5%	27	18.5%	52	35.6%	56	38.4%	146
進学情報提供	2008年度	30	27.3%	43	39.1%	24	21.8%	13	11.8%	110
	2012年度	48	32.2%	69	46.3%	25	16.8%	7	4.7%	149
進学者への独自資金	2008年度	3	2.7%	20	18.2%	27	24.5%	60	54.5%	110
	2012年度	17	11.5%	24	16.2%	36	24.3%	71	48.0%	148
定期訪問	2008年度	13	11.6%	29	25.9%	56	50.0%	14	12.5%	112
	2012年度	13	8.6%	52	34.4%	69	45.7%	17	11.3%	151
定期連絡	2008年度	21	18.6%	63	55.8%	22	19.5%	7	6.2%	113
	2012年度	45	29.8%	67	44.4%	35	23.2%	4	2.6%	151
金銭管理	2008年度	2	1.8%	32	28.6%	46	41.1%	32	28.6%	112
	2012年度	6	4.0%	41	27.2%	53	35.1%	51	33.8%	151
緊急時の貸付金	2008年度	3	2.7%	20	18.0%	36	32.4%	52	46.8%	111
	2012年度	7	4.7%	23	15.5%	42	28.4%	76	51.4%	148
健康管理	2008年度	2	1.8%	33	29.5%	47	42.0%	30	26.8%	112
	2012年度	7	4.7%	36	24.3%	61	41.2%	44	29.7%	148
就労支援	2008年度	14	12.6%	48	43.2%	37	33.3%	12	10.8%	111
	2012年度	16	10.7%	56	37.6%	54	36.2%	23	15.4%	149
メンタルケア	2008年度	8	7.1%	45	40.2%	46	41.1%	13	11.6%	112
	2012年度	17	11.3%	58	38.7%	58	38.7%	17	11.3%	150
集まり	2008年度	7	6.3%	31	27.7%	40	35.7%	34	30.4%	112
	2012年度	17	11.3%	40	26.7%	46	30.7%	47	31.3%	150
帰省時の宿泊スペース	2008年度	21	18.9%	47	42.3%	20	18.0%	23	20.7%	111
	2012年度	24	16.0%	48	32.0%	37	24.7%	41	27.3%	150

**(3) 退所者支援の重要度と実現度の差**

2012年の調査結果で、重要であると認識されているが、実現ができていない支援について、差を検証した。特に、住宅に関わる支援の差が大きい。

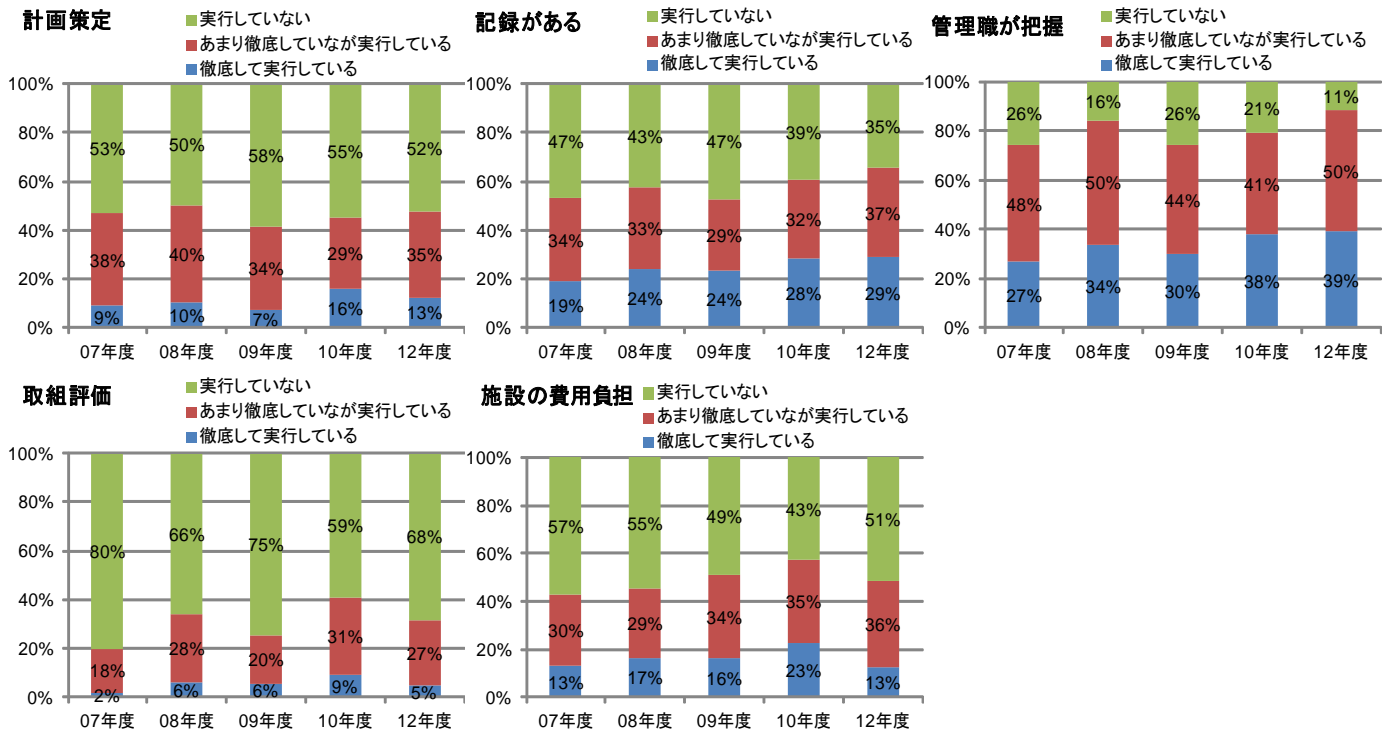
図表 17: 退所者支援の重要度と実現度の差



(4)施設での、退所後援助の取組の「管理」について

各年度の回答者・回答数が異なり毎年変動はあるものの、長期的には、「徹底して実行している」と「あまり徹底していないが実行している」の割合が増えており、実行度が高まる傾向にあるといえる。

図表 18: 施設での、退所後援助の取組の「管理」について



		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2012年度
(a)退所後援助の計画を策定している	①徹底して実行している	9.00%	10.43%	7.20%	15.87%	12.58%
	②あまり徹底していないが実行している	38.00%	40.00%	34.40%	29.37%	35.10%
	③実行していない	53.00%	49.57%	58.40%	54.76%	52.32%
(b)退所後援助専門の記録がある	①徹底して実行している	19.00%	24.35%	23.58%	28.46%	28.76%
	②あまり徹底していないが実行している	34.00%	33.04%	29.27%	32.31%	36.60%
	③実行していない	47.00%	42.61%	47.15%	39.23%	34.64%
(c)管理職が取組状況を把握している	①徹底して実行している	27.00%	33.91%	29.84%	37.98%	39.07%
	②あまり徹底していないが実行している	48.00%	50.43%	44.35%	41.09%	49.67%
	③実行していない	26.00%	15.65%	25.81%	20.93%	11.26%
(d)一定期間ごとに担当者を中心に取組の評価を行っている	①徹底して実行している	2.00%	6.09%	5.74%	9.45%	4.64%
	②あまり徹底していないが実行している	18.00%	27.83%	19.67%	31.50%	27.15%
	③実行していない	80.00%	66.09%	74.59%	59.06%	68.21%
(e)退所後援助にかかる費用を施設として支出している	①徹底して実行している	13.00%	16.52%	16.39%	22.58%	12.67%
	②あまり徹底していないが実行している	30.00%	28.70%	34.43%	34.68%	36.00%
	③実行していない	57.00%	54.78%	49.18%	42.74%	51.33%

注 1: 2011 年度はデータなし

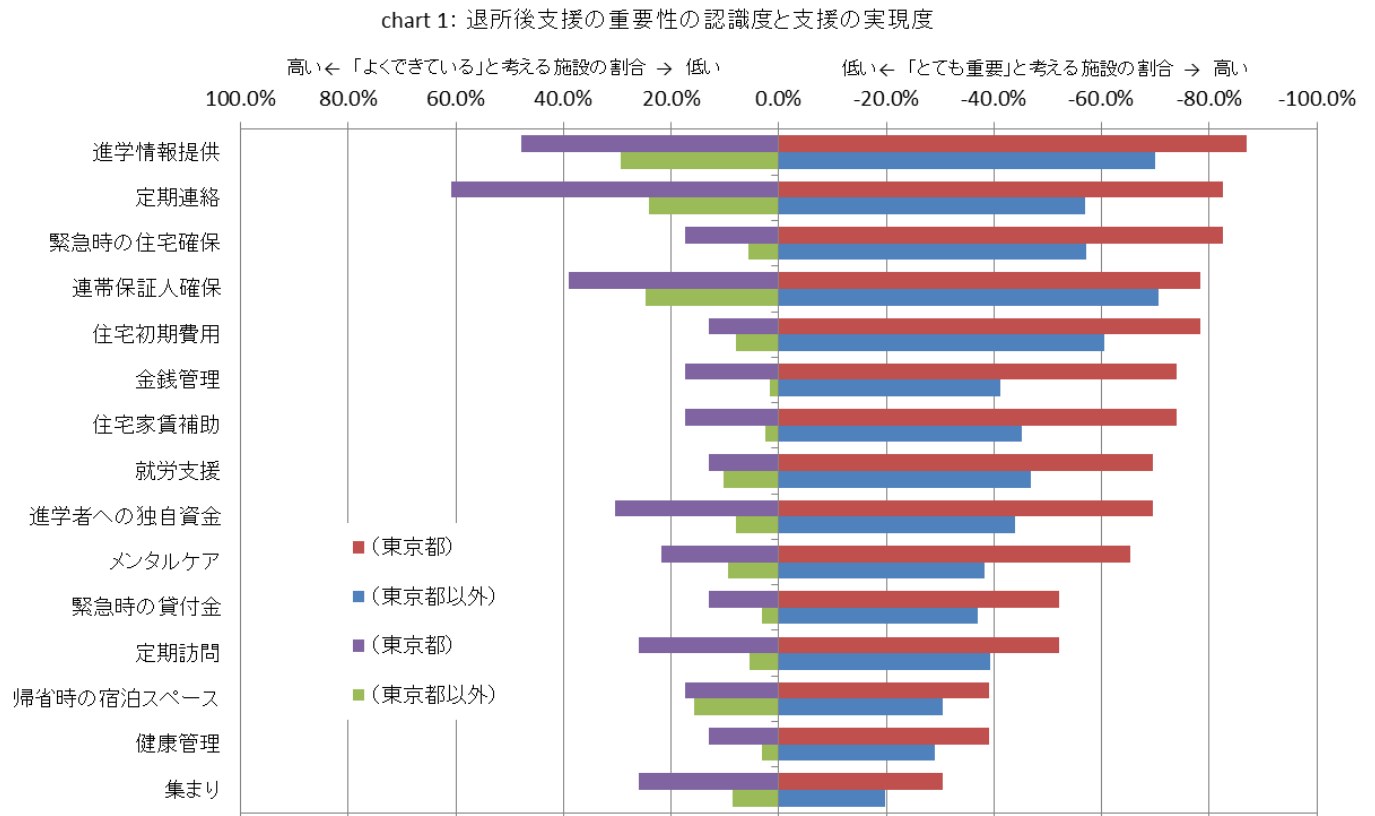
注 2: 経年の回答数及び回答者は異なる

## 6. 退所者への援助に関する分析

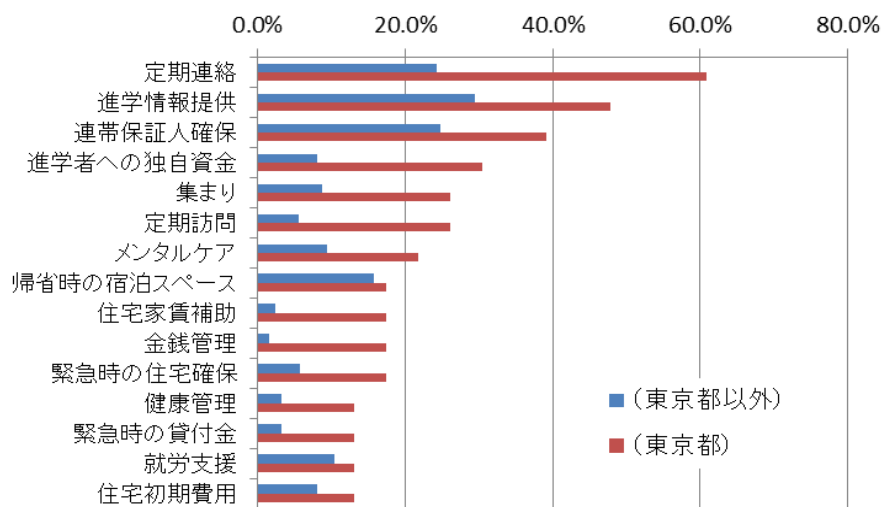
前項の結果を、東京都とそれ以外の地域で比較した。

### (1) 退所後支援の重要性の認識度と支援の実現度

図表 19: 退所後支援の重要性の認識度と支援の実現度(東京都、東京以外)



図表 20: 退所後支援の実現度「よくできている」(東京都、東京以外)

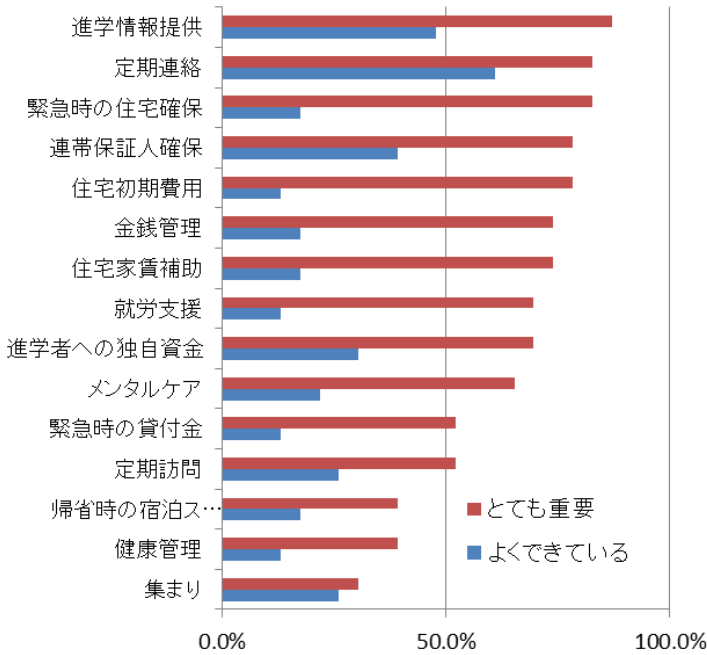


(2) 退所後支援の重要性の認識度と支援の実現度(東京)

取り組みが進んでいる東京をピックアップして、各項目についての意識と現状を比較した。また、4年間で意識がどのように変化したのかも比較した。

図表 21: 退所後支援の重要性の認識度と支援の実現度(東京)

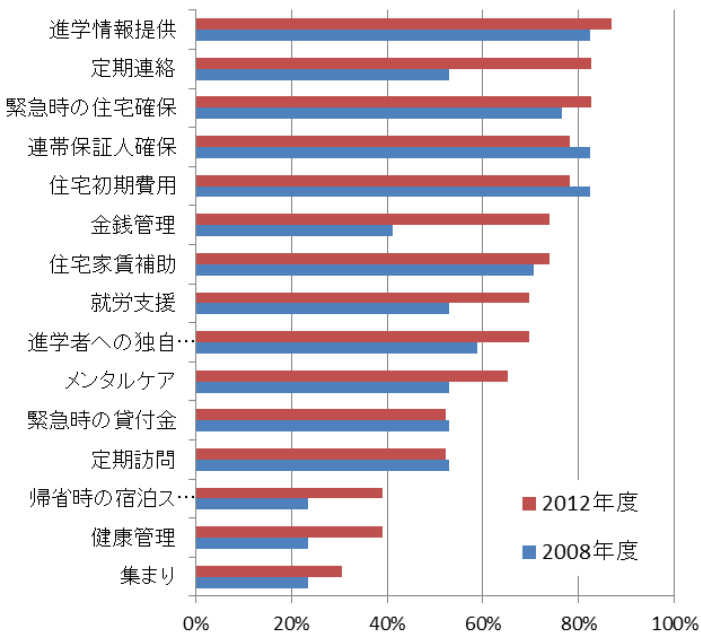
図: 東京の退所者支援のうち「とても重要」で「よくできている」と考える項目(2012年度)



	とても重要	よくできている
進学情報提供	87.0%	47.8%
緊急時の住宅確保	82.6%	17.4%
定期連絡	82.6%	60.9%
住宅初期費用	78.3%	13.0%
連帯保証人確保	78.3%	39.1%
住宅家賃補助	73.9%	17.4%
金銭管理	73.9%	17.4%
進学者への独自資金	69.6%	30.4%
就労支援	69.6%	13.0%
メンタルケア	65.2%	21.7%
定期訪問	52.2%	26.1%
緊急時の貸付金	52.2%	13.0%
健康管理	39.1%	13.0%
帰省時の宿泊スペース	39.1%	17.4%
集まり	30.4%	26.1%

図表 22: 退所後支援の重要性の認識度(東京)

図: 東京の施設が「とても重要」と考える退所者支援(2008年度、2012年度)

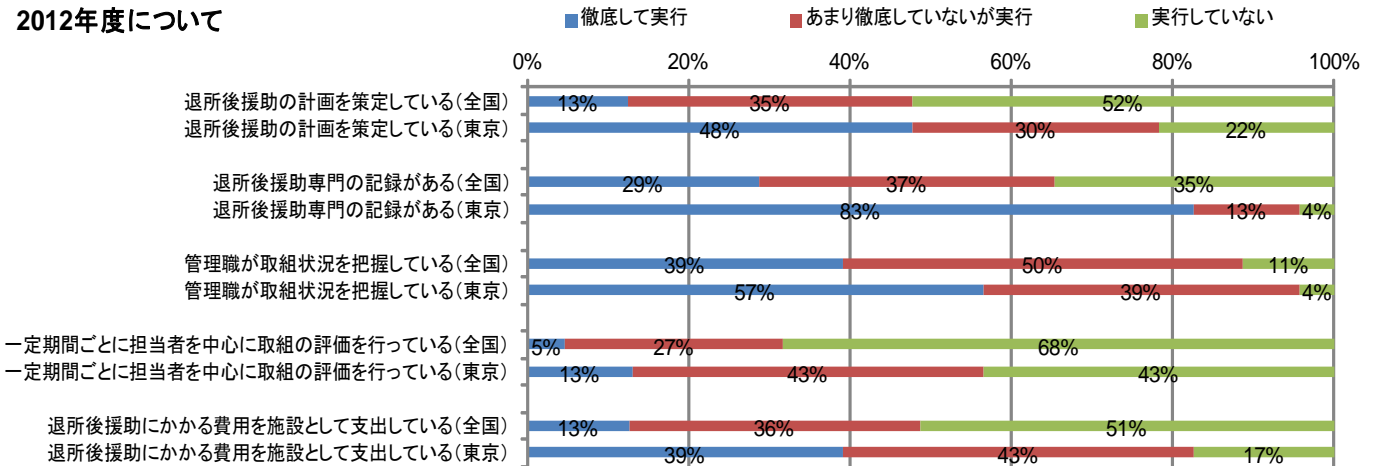


	2008年度	2012年度
連帯保証人確保	82.4%	78.3%
メンタルケア	52.9%	65.2%
定期連絡	52.9%	82.6%
定期訪問	52.9%	52.2%
進学情報提供	82.4%	87.0%
進学者への独自資金	58.8%	69.6%
就労支援	52.9%	69.6%
住宅家賃補助	70.6%	73.9%
住宅初期費用	82.4%	78.3%
健康管理	23.5%	39.1%
金銭管理	41.2%	73.9%
緊急時の住宅確保	76.5%	82.6%
緊急時の貸付金	52.9%	52.2%
帰省時の宿泊スペース	23.5%	39.1%
集まり	23.5%	30.4%

**(3) 施設での、退所後援助の取組の「管理」について 全国と東京の比較**

2012 年度における全国の施設と、その 15%を占める東京都内の 23 施設について比較した。全項目において、都内施設の方が取組の管理の実行度が高い。全国のほとんどの施設が何らかの形で実行していると回答している「管理職が取組状況を把握している」ではあまり差がない。それ以外の項目では、都内施設の「実行していない」という回答が、全国の施設に比べて 3 割前後少なかった。

図表 23: 施設での、退所後援助の取組の「管理」について 全国と東京の比較

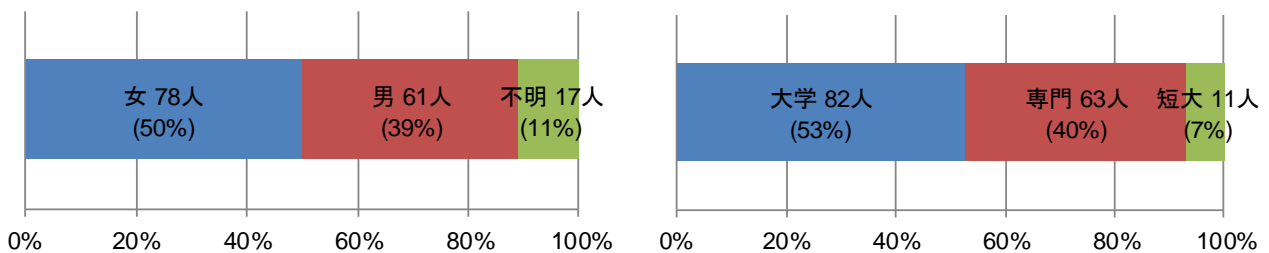


**7. 進学中の退所者の状況について**

**(1) 男女比と進学先**

進学した退所者 156 人中、不明の 17 人を除くと、女が 78 人(56%)、男が 61 人(44%)。大学が 82 人(53%)、専門が 63 人(40%)、短大が 11 人(7%)。

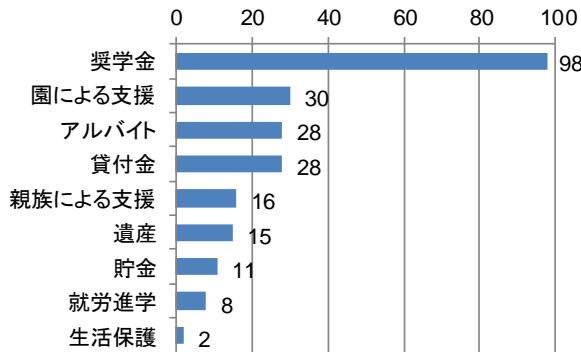
図表 24: 進学中の退所者の男女別、進学先別内訳



(2) 経済状況(進学関連)

入学時・進学後の学費や諸経費について、156 人中の回答があった 145 人に関して、98 人が何らかの奨学金を利用していると回答、複数の奨学金を利用しているケースが多い。次いで、園やその後援会による支援、アルバイト、日本学生支援機構などからの借入の利用者が多い。

図表 25: 進学中の退所者の経済状況



注 1: 156 人中 145 人について。残り 11 人については不明。

注 2: 複数回答あり

(3) 進学先での学部専攻

大学では、社会科学部への進学者が最も多く 28 人で、そのうち 12 人は福祉関係の学科を専攻している。短大では、10 人中 8 人が教育学部を専攻し、専門では 59 人中 23 人が医療を専攻している。身近で興味を寄せ易いと思われる福祉関係、幼児教育や、就労進学や御礼奉公など経済的観点で進学し易い医療(看護)を選択する退所者が多い。退所した進学者のうち、親族の支援や遺産を学費に充てていると回答した進学者のみを抽出すると、比較的学費の高い工学部や、芸術・ファッションなどを専攻する退所者の割合が多い。

大学	社会科学	工学	人文科学	保健	教育	その他	理学	農学	家政	芸術	合計	(※不明)
学校基本調査(在校生)	848,697 33%	389,807 15%	377,153 15%	293,294 11%	183,787 7%	171,550 7%	80,492 3%	75,724 3%	71,523 3%	70,137 3%	2,562,164 100%	
アンケート(全体)	28 44%	5 8%	10 16%	4 6%	6 10%	6 10%	1 2%		2 3%	1 2%	63 100%	(19)
アンケート (うち、親の支援・遺産がある)	2 15%	5 38%	1 8%	2 15%		1 8%			1 8%	1 8%	13 100%	(5)

短大	教育	家政	社会	保健	人文	その他	芸術	工業	教養	農業	合計
学校基本調査(在校生)	48,441 36%	25,216 19%	13,138 10%	12,986 10%	12,325 9%	9,449 7%	4,729 4%	3,612 3%	2,477 2%	1,338 1%	133,711 100%
アンケート(全体)	8 80%					1 10%		1 10%			10 100%
アンケート (うち、親の支援・遺産がある)								1 100%			1 100%

専門	医療	文化・教養	衛生	工業	商業実務	教育・社会福祉	服飾・家政	農業	合計	(※不明)
学校基本調査(在校生)	217,311 33%	144,952 22%	82,662 13%	80,948 12%	66,436 10%	42,983 7%	20,380 3%	4,912 1%	660,584 100%	
アンケート(全体)	23 39%	2 3%	5 8%	2 3%	5 8%	14 24%	8 14%		59 100%	(4)
アンケート (うち、親の支援・遺産がある)			3 33%	1 11%	1 11%	1 11%	3 33%		9 100%	(1)

注 1: 合計に不明分は含まない。

注 2: 「学校基本調査」は文部科学省による「平成 25 年(速報)学校基本調査」より

## 8. その他、施設からのコメント

- 重要性は認識しているが、人的余裕がない。
- 行政が責任を持って支援してほしい。
- 進学を目指す子どもは増加傾向にある。
- 様々な制度があり、進学資金はなんとか用意できても、その後の生活資金は工面が大変。
- 職員が離職して、担当していた子どもと疎遠になりがち。
- 支援が特に必要なのは、連絡が途絶えてしまった子ども。
- リービング・ケア組織が標準装備になってきている
- アフターケアで重症化を防ぐ
- 退所者のアフターケアを事業として開始。市内から転居した場合は、転居先の行政機関と連携して対応(和歌山 児童家庭支援センターもずな)
- アフターケア資金で職員のアフターケアを支援
- 離職～再就職の支援が必要
- 物的支援(食料品、消耗品)
- 帰省時に食事・部屋を提供
- 在学中、資金難に陥り、夏休みの期間は園で生活
- 浪費癖や単位取得状況などを再三指導
- 退所前にたくさん貯金できたので、在学中の生活は安定
- 施設と子どもが修学資金管理委託書をかまし、施設が修学資金に関わる口座を管理。
- 金銭管理はシミュレート表を作り子どもに提示
- 20歳以降も職員宿舎に入居させて一定の代金を出させ、就職する際に、その半分を返却
- 多額の助成金が出た年の子どもは比較的安定
- 経済的に進学を実現できない子もいる
- 退所後に経済支援する基金や制度が必要
- 遺族年金のない子どもの大学進学は難しい
- 大学側に、退所者対象の奨学金制度を設けるよう働きかける必要がある
- 返済の必要な奨学金は勧められない
- 子どもの貧困対策推進法で措置費の大学進学費用などの充実がはかられるように働きかけたい
- 措置費のなかから援助ができない
- 職員が個人的に援助
- 貯金を園で管理、後見人として管理、
- 奨学金手続きを一緒に取り組む
- 住居、生活、食事、学費支援などを実施
- 体調管理は嘱託医による定期診察
- 女子の高卒後の仕事定着率が低い、結婚・離婚が早い傾向にある
- 十分に話し合い、検討し、目的意識を明確にすることで、確かな支援を継続的に受けている
- 本人の強い意志があればやり通すことができる
- 措置延長は医療費負担ない
- 進学時の資金はあるが、年次が進むとなくなり、困窮する
- 北九州市は市単費として2年の年度末まで私的契約で在籍できるようになった。
- 近隣に進学した場合は、20歳を過ぎても措置延長ができるとよい
- 退所者が、卒園生が集うサロンを立ち上げようとしている
- 職員や支援者が家財道具など寄付
- 同齡の卒園生とは連絡を取り合う
- 施設から遠くに就職した子どもへの支援は困難
- 家庭復帰や社会的自立をした子どもは関係を持ち続けることに否定的なことが多く、アフターケアが困難
- プライバシーの問題もあり、積極的には訪問していない

以上